

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	国内の経済動向調査等に必要経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	担当課室	参事官(総括担当)	参事官 西崎文平		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行ない、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。 毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表している。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「月例経済報告(総括担当部分)」…毎月月例経済報告等に関する関係閣僚会議で報告が行われ、その後閣議等で配布される。毎月一回公表の計12回 ・「定例インタビュー」…月例経済報告前に、企業の担当者より業界の動向等に関するヒアリングを行い、その結果を月例経済報告等に反映する。毎月一回開催の計12回 ・「年次経済財政報告」…我が国経済と財政の現状と課題を総合的に分析し日本経済が抱える課題の解決に資することを旨とする。年一回の公表 ・「日本経済」…白書公表後の日本経済の現状を明らかにする。年一回の公表 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	74	81	77	68	56
	執行額	58	58	54		
	執行率	78.3%	71.6%	70.1%		
	総事業費(執行ベース)	58	58	54		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	一般競争入札による業務の委託先を選定し、経費の使途・支出状況については定期的な報告や業務終了後の実績報告書等により、把握している。				
	見直しの 余地	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し調査業務の効率化を図っている。また、各種報告書の印刷においても、複数の請負業者から見積もりを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。今後も一般競争入札により委託先を選定の上、入札後定期的に支出状況、進捗状況を把握するなどに努める。				
予算 監視 の 所 効 率	事業自体の改善ポイントは明確に設定されているが、かならずしも予算執行実績を踏まえた予算額となっていないことから、執行実績を踏まえた事業内容の見直しを図るべき。					
補 記						

内閣府
54百万円

諸謝金、職員旅費、委員旅費等
0.7百万円

〔国内経済の調査・分析・公表等〕

【一般競争入札、請負】

A. 民間会社
(7機関)
23.3百万円 別表1参照

国内経済の動向調査等に係る
調査業務・印刷業務等

【随意契約(特命)】

B. 民間会社
(5機関)
27.7百万円 別表2参照

国内経済の動向調査等に係るデータ購入
等

【随意契約(少額)】

C. 民間会社
(3機関)
2.3百万円 別表3参照

国内経済の動向調査等に係る
ツール開発・システム開発・デジタル化業務
等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	新分野(環境および介護)に関する国内外の基礎調査	6			
計		6	計		0
B. 日経メディアマーケティング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Financil QUESTの利用 国内経済動向に必要な統計的な 情報	13			
データ購入	日経テレコン21・POS情報の利用 速報性の高い情報	4.2			
計		17.2	計		0
C. (株)クレッシェンド			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ツール開発	経済分析用グラフ整形ツールの開 発	0.9			
システム作 成	経済財政白書等向け文書チェック 自動化システムの作成	0.8			
計		1.7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A. 【別表1】一般競争入札

支出先	支出額	件名	事業概要
A1 ワールドインテリジェンスパートナーズ ジャパン(株)	6	請負調査	新分野(環境および介護)に関する 国内外の基礎調査業務
A2 (株)ブルーホップ	5	印刷製本	月例経済報告・最近の経済動向メモに 係る印刷業務
A3 (株)開発計画研究所	3.6	請負調査	企業経営に関する意識調査業務
A4 (株)ハローG	3	請負調査	海外市場(金融および住宅)に関する 国内外の基礎調査業務
A5 印刷通販(株)	2.6	印刷製本	年次印刷経済財政報告に 係る印刷業務
A6 (株)MS&Consulting	2.5	請負調査	家計の意識に関する調査業務
A7 (株)高山	0.6	和文英訳作業	月例経済報告・年次経済財政報告の 和文英訳業務

B. 【別表2】随意契約(特命随契)

支出先	金額	件名	事業概要
B1 日経メディアマーケティング(株)	13	データ購入	NEEDS-Financil QUESTの利用
	4.2	データ購入	日経テレコン21・POS情報の利用
B2 ブルームバーグL.P	6.1	データ購入	ブルームバーグの情報サービスの利用
B3 EBSGO International Inc.	1.6	データ購入	Econlit with Full Text の利用
B4 (株)東急エージェンシー	1.5	データ購入	「Quick Purchase Report」におけるプライベートブ ランドおよび通信販売に関するデータの購入
B5 (株)日本経済研究所	1.3	データ購入	企業財務データバンク

C. 【別表3】随意契約(少額随契)

支出先	金額 (百万円)	件名	事業概要
C1 (株)クレッシェンド	0.9	ツール開発	経済分析用グラフ整形ツールの開発について
	0.8	システム作成	経済財政白書等向け 文書チェック自動化システムの作成
C2 (株)トーヨー印刷	0.3	デジタル化業務	日本経済のデジタル化業務
C3 日経印刷(株)	0.3	印刷製本	日本経済の印刷業務